

能勢町の財務書類

総務省方式改訂モデル

(平成27年度決算)

平成29年3月

能勢町 総務部 まちづくり活性課

《 目 次 》

1. はじめに	
1-1 作成、公表までの経過	1
1-2 財務書類整備の目的	1
1-3 財務書類整備の効果	2
1-4 貸借対照表(バランスシート)とは	2
1-5 行政コスト計算書とは	3
1-6 純資産変動計算書とは	3
1-7 資金収支計算書とは	3
1-8 財務書類4表の関係	4
2. 普通会計財務書類4表	
2-1 作成の前提	4
2-2 貸借対照表	5
2-3 行政コスト計算書	12
2-4 純資産変動計算書	14
2-5 資金収支計算書	16
2-6 普通会計財務書類を活用した分析	18
3. 連結財務書類4表	
3-1 作成の前提	20
3-2 連結貸借対照表	21
3-3 連結行政コスト計算書	24
3-4 連結純資産変動計算書	25
3-5 連結資金収支計算書	26

1. はじめに

1-1. 作成、公表までの経過

地方自治体においては、各会計年度における支出は、その年度の収入をもって充てなければならないという、「会計年度独立の原則」から、各会計年度内の現金の出入りを記録する現金主義となっており、歳入歳出決算書や決算統計等に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。

しかし、これらの指標は収支情報を中心としたフローの情報に基づくもので、現金の支出後は会計上の記録対象とはなりません。取得した財産の減価償却などを考慮しない現金主義に基づく単式簿記では、資産や債務といったストックの情報が含まれていない点に限界がありました。

そのような状況の中、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」を受け、地方公会計改革の取り組みとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日）等により、「地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日）で示された普通会計及び連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備するよう求められました。

地方公会計制度研究会報告書においては、財務書類の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」に加え平成 27 年度から新しく「統一方式」による作成手法が示されています。「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記化の考え方を初期段階から必須としているのに対して、「総務省方式改訂モデル」は、暫定的な簡便法として決算統計等の集計データの活用を認めています。また、「統一方式」は歳入歳出伝票の個別出納データより財務書類を作成し、資産管理はインフラに至るまで網羅するものであり、平成 29 年度決算からはこの方式によるものとされています。

能勢町においては、「総務省方式改訂モデル」により財務書類 4 表を平成 20 年度決算より作成し公表しています。この度、平成 27 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表を作成しましたので公表いたします。なお、平成 28 年度決算では「統一方式」への移行を予定しております。

1-2. 財務書類整備の目的

地方自治体において、財務書類を整備する目的は、大きく次の二点にまとめることが出来ます。

1 説明責任の履行

住民のみなさんから付託された行政資源に対する説明責任については、財務情報のわかりやすい開示により、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことが出来ます。

2 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることが出来ます。

1-3. 財務書類整備の効果

現金主義による地方自治体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、次の三点が挙げられます。

1 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、財務書類における行政コスト計算書を作成することにより減価償却費など見えにくいコストを含めたフルコストを把握することが出来、これを明示することによりコスト意識の醸成につなげることが出来ます。

2 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握

貸借対照表を作成することにより、地方自治体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額を含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることによって、資産と負債(ストック)の総体を一覧的に把握することが可能となります。

3 連結ベースでの財務状況の把握

現行の決算書類に加え、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

1-4. 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表は、会計年度末における地方自治体の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。住民サービスを提供するために保有している土地、建物、預金などの財産(資産)と、その資産を形成するための財源(負債・純資産)がどのように調達されたのかを総括的に対照表示した一覧表

です。

また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-5. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させ、純経常費用（純経常行政コスト）をあらわす財務書類です。

また退職手当引当金や減価償却費といった発生主義特有の非支出コストも計上され、計算書の縦列では行政コストの性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に、横列では目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）に区分してあらわされています。

1-6. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわしている財務書類です。

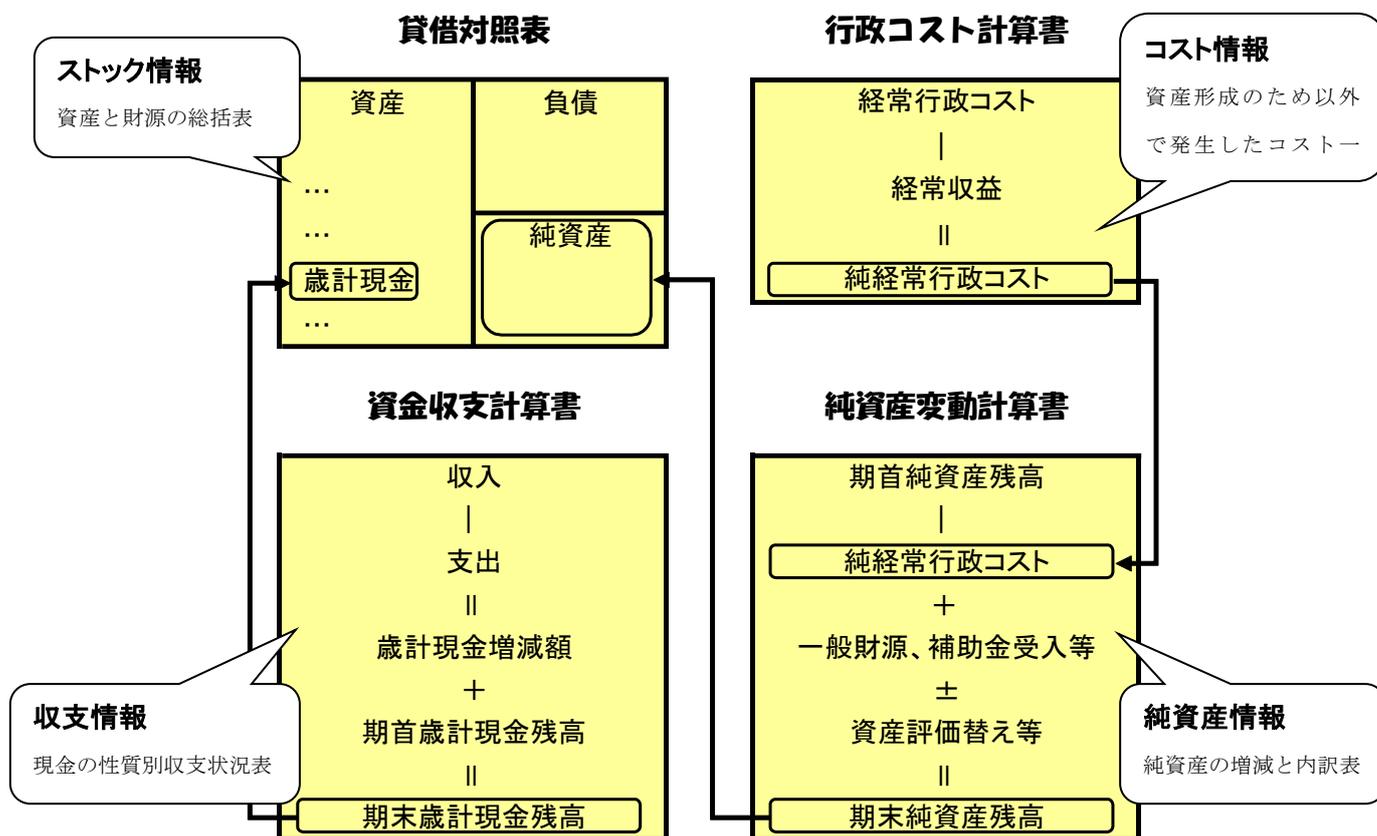
貸借対照表の「純資産の部」は「これまでの世代」が負担してきた部分ですので、この1年間で「これまでの世代」の負担が増えたのか減ったのかがわかります。

1-7. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、この1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収

支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したかをあらわしています。

1-8. 財務書類4表の関係



2. 普通会計財務書類4表

2-1. 作成の前提

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計）を対象としています。

2 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日として

います。ただし出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等の数値を用いて算出しています。

2-2. 貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

普通会計		普通会計		(単位：千円)	
借		方		貸	
[資産の部]				[負債の部]	
1 公共資産				1 固定負債	
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	5,572,640
①生活インフラ・国土保全	4,957,266			(2) 長期未払金	
②教育	8,382,438			①物件の購入等	0
③福祉	671,649			②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,816,114			③その他	0
⑤産業振興	2,020,554			長期未払金計	0
⑥消防	336,440			(3) 退職手当引当金	879,888
⑦総務	836,000			(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	19,020,461			固定負債合計	6,452,528
(2) 売却可能資産	18,632				
公共資産合計	19,039,093			2 流動負債	
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	402,261
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	143,514			(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当	52,817
投資及び出資金計	143,514			(5) 賞与引当金	45,834
(2) 貸付金	0			流動負債合計	500,912
(3) 基金等				負債合計	6,953,440
①退職手当目的基金	403,272				
②その他特定目的基金	417,595			[純資産の部]	
③土地開発基金	0			1 公共資産等整備国府補助金等	4,689,739
④その他定額運用基金	20,492			2 公共資産等整備一般財源等	10,074,917
⑤退職手当組合積立金	0			3 その他一般財源等	37,361
基金等計	841,359			4 資産評価差額	6,449
(4) 長期延滞債権	14,862			純資産合計	14,808,466
(5) 回収不能見込額	△4,194				
投資等合計	995,541			負債・純資産合計	21,761,906
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,560,445				
②減債基金	0				
③歳計現金	157,116				
現金預金計	1,717,561				
(2) 未収金					
①地方税	13,061				
②その他	375				
③回収不能見込額	△3,725				
未収金計	9,711				
流動資産合計	1,727,272				
資産合計	21,761,906				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	25,633千円
	②教育	8,987千円
	③福祉	29,787千円
	④環境衛生	5,359千円
	⑤産業振興	78,931千円
	⑥消防	20,916千円
	⑦総務	0千円
	計	169,613千円
上の支出金に充当された財源	①国府補助金等	23,566千円
	②地方債	34,808千円
	③一般財源等	111,239千円
	計	169,613千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	40,000千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	238,931千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,454,146千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,559,652千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,018,226千円	6,018,226千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	5,087,577千円		5,087,577千円
一部事務組合等地方債負担見込額	521,144千円		521,144千円
退職手当負担見込額	932,705千円	932,705千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,781,813千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,600,486千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,181,327千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,777,839千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,506,068千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,475,944千円です。

2-2-1. 概要

平成27年度末の能勢町の「資産」は、217億6,190万6千円です。この「資産」を形成するための財源は、国・府の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が148億846万6千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、69億5,344万円となっています。

2-2-2. 資産

資産には、住民サービスを提供するために使用される「公共資産（売却可能資産除く）」と、将来資金流入をもたらす「売却可能資産」、「投資等」と、「流動資産」があります。

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、190億3,909万3千円と資産合計の87.49%を占めています。

(1) 有形固定資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される、土地、建物などです。行政目的別に区分されており、その主な内訳をみると、学校などの教育文化施設の整備に83億8,243万8千円(44.0%)、道路などのインフラ整備に49億5,726万6千円(26.0%)、農地などの整備に20億2,055万4千円(10.6%)となっています。

(2) 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用していない資産をあらわしており、1,863万2千円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、第三セクターなどへの「出資金」や特定目的の「基金」、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権「長期延滞債権」など9億9,554万1千円を計上しています。

(1) 投資及び出資金

第三セクターである(有)能勢物産センターや水道事業会計への出資金など1億4,351万4千円を計上しています。

(2) 貸付金

福祉資金や住宅改良基金などの福祉的な目的の貸付金や地域振興などの産業振興目的の貸付金などが計上されますが、本町においては該当がなく未計上となっています。

(3) 基金等

退職手当目的基金が4億327万2千円、地域福祉基金や災害対策基金など特定目的基金が4億1,759万5千円、奨学基金などの定額運用基金が2,049万2千円、計8億4,135万9千円を計上しています。

(4) 長期延滞債権

町税など、回収期限から1年以上回収されていない債権が1,486万2千円あります。

(5) 回収不能見込額

過去5年間の回収不能実績をもとに419万4千円を見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」には、「現金」、必要に応じてすぐに使える「基金」、町税などの「未収金」を計上しており、17億2,727万2千円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金が15億6,044万5千円、歳計現金が1億5,711万6千円、計17億1,756万1千円を計上しています。

(2) 未収金

平成27年度の収入として調定していた地方税のうち1,306万1千円と保育料などを含め、計1,343万6千円を計上しています。このうち過去の回収不能実績をもとに、372万5千円を回収不能見込額として計上しています。

※前年度との比較

有形固定資産については、新学校及び新火葬場に係る造成及び建築工事が竣工したこと、資産の取得が減価償却費を上回り、33億9,730万4千円の増

加となりました。また売却可能資産については、固定資産評価の時点修正により 27 万 6 千円減少しています。

基金等については、退職手当及びその他特定目的基金は、積立額より取崩額が上回り、ともに減少している。回収不能見込額については、過去 5 年間の回収不能実績等により計上額が変動しています。

現金預金については、財政調整基金残高が取崩により 15 億 8,476 万 3 千円減し、その結果、18 億 7,028 万 8 千円減少しました。また地方税に係る未収金は、徴収強化等の効果により 95 万 7 千円減少しています。

2-2-3. 負債

負債は、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債には、支払時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分されています。

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、貸借対照表日(平成 28 年 3 月 31 日)の翌日から 1 年以降(平成 28 年度以降)に支払や返済が行われる予定のものであり、「地方債」など 64 億 5,252 万 8 千円を計上しています。

(1) 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるもの 55 億 7,264 万円を計上し、固定負債の 86.4%を占めています。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものに対する未払額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが計上されますが、本町では該当はありません。

(3) 退職手当引当金

貸借対照日(平成 28 年 3 月 31 日)に特別職を含む全職員(翌年度退職予定者除く)が退職した場合に必要な退職手当額 8 億 7,988 万 8 千円を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務など将来負担額のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上するところですが、本町では該当はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済をしなければならないものであり、「地方債」や「賞与引当金」など5億91万2千円を計上しています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額は4億226万1千円となっています。

(2) 短期借入金

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りする翌年度繰上充用金を計上するところではありますが、本町では該当はありません。

(3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上しますが、本町では該当はありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額5,281万7千円を計上しています。固定負債の退職手当引当金との合計額9億3,270万5千円が、現時点で全職員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。これらに見合う「退職手当目的基金」4億327万2千円との差額分の退職手当の支払いは、将来の税込などにより賄わなければならないこととなります。

(5) 賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与のうち当年度に発生した部分、4,583万4千円を計上しています。

※前年度との比較

固定負債は、地方債の発行額が償還額を大きく上回ったことにより8億3,445万4千円増加している。

流動負債は、翌年度償還予定額は増加し、加えて翌年度支払予定退職手当も増加したことから7,451万円の増加となっています。

2-2-4. 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産はこれまでの世代の負担分であるといえます。純資産は、「公共施設等整備国府補助金等」、「公共施設等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国・府から受けた補助金 46 億 8,973 万 9 千円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもの（これまでの世代が支払った税金等による部分）、100 億 7,491 万 7 千円を計上しています。

3 その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、3736 万 1 千円を計上しています。これは、翌年度以降に用途が拘束されていない財源をあらわしています。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが、一部蓄えられていることを示しています。

また臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により財源措置されることになっています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額、644 万 9 千円を計上しています。

※前年度との比較

公共施設等整備国府補助金等及び公共資産等整備一般財源等については、国府補助金等の受入額や公共施設整備への一般財源投入額が減価償却費を下回ったため減少しています。一方、その他一般財源等は、減価償却に伴う財源額は減少したものの、純経常行政コスト及び公共資産整備への財源投入が増加したことに加え地方債償還等に伴う財源振替額が微増したことにより、8 億 2,023 万 7 千円増加しました。

2-2-5. 注記

注記には、貸借対照表には計上されないが、将来的に能勢町が負担する可能性のある事項やその他財務上において重要と考えられる情報が記載されていません。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で1億6,961万3千円あり、このうち1億1,123万9千円が一般財源等により充当されています。

2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるもの、2億7,893万1千円を計上しています。

3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち61億8,132万7千円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額125億5,965万2千円に対して、87億8,181万3千円の将来負担軽減資源があり、実質的負担額は、37億7,783万9千円となります。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産190億2,046万1千円のうち、土地が25億606万8千円、償却資産が165億1,439万3千円となります。また減価償却累計額が244億7,594万4千円であることから、償却資産の取得価額409億9,033万7千円に対して59.71%の減価償却が進んでいる（資産老朽化比率）こととなります。

※ 資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

※前年度との比較

債務負担行為に関する情報については、新学校及び新火葬場建設の竣工に係る債務負担行為等の決算により25億4,876万9千円の大幅な減額となりました。

普通会計が将来負担すべき実質的な負債については、普通会計地方債残高が増加したこと、加えて地方債償還額等充当基金残高が減少したことにより、16億6,331万7千円増加しました。

また土地及び減価償却累計額については、減価償却により施設の老朽化が前年度よりも進んでいることをあらわしています。

2-3. 行政コスト計算書

【経常行政コスト】		自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日											(単位:千円)	
	総額	増減比率	高齢・フワ・若士保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1. 人にかかるコスト														
(1) 人件費	986,454	20.7%	35,174	235,467	144,370	81,890	53,781	39,379	296,372	99,821				0
(2) 退職手当引当金繰入等	64,794	1.4%	1,315	13,414	12,201	6,427	5,517	1,557	22,636	1,727				0
(3) 賞与引当金繰入額	47,003	1.0%	2,344	9,489	7,363	3,855	4,054	1,632	17,103	1,163				0
小計	1,098,251	23.0%	38,833	258,370	163,934	92,272	63,352	42,568	336,111	102,811				0
2. 物にかかるコスト														
(1) 物件費	708,970	14.9%	10,064	119,828	37,556	190,164	19,039	14,542	314,074	3,703				0
(2) 維持補修費	21,488	0.5%	3,261	3,263	1,313	8,940	168	460	4,083	0				0
(3) 減価償却費	832,066	17.5%	165,657	166,362	49,541	82,193	237,431	29,619	101,263					0
小計	1,562,524	32.8%	178,982	289,453	88,410	281,297	256,638	44,621	419,420	3,703				0
3. 移転支的コスト														
(1) 社会保障給付	483,889	10.2%		25,355	453,191	5,343								0
(2) 補助金等	704,639	14.8%	3,081	23,940	47,892	215,169	91,294	219,185	102,444	1,634				0
(3) 他会計等への支出額	877,498	18.4%	201,000	0	504,778	145,688	21,900	41,322	0					0
(4) 国庫への公共施設整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0					0
小計	2,066,026	43.3%	204,081	49,295	1,005,861	366,200	113,194	223,317	102,444	1,634				0
4. その他のコスト														
(1) 支払利息	51,379	1.1%									51,379			0
(2) 回収不能見込計上額	△ 11,007	△ 0.2%										△ 11,007		0
(3) その他の行政コスト	0	0.0%												0
小計	40,372	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	51,379	△ 11,007		0
経常行政コスト a	4,767,173		421,896	597,118	1,258,205	738,769	433,184	310,506	857,975	108,148	51,379	△ 11,007		0
(構成比率)			8.9%	12.5%	26.4%	15.5%	9.1%	6.5%	18.0%	2.3%	1.1%	△ 0.2%		0.0%
【経常収益】														
1 使用料・手数料 b	90,450		2,792	4,397	13,835	33,041	124	1	19,339	0	0			一般財源 振替額 16,921
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,612		0	252	1,645	9,651	0	0	237	0	0			2,827
経常収益 合計(b+c) d	105,062		2,792	4,649	15,480	42,692	124	1	19,576	0	0			19,748
d/a	2.20%		0.7%	0.8%	1.2%	5.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,662,111		419,104	592,469	1,242,725	697,077	433,060	310,505	838,399	108,148	51,379	△ 11,007		△ 19,748

2-3-1. 概要

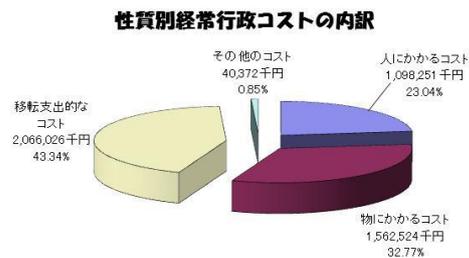
平成27年度の「経常行政コスト」は、非現金支出を含め47億6,717万3千円、これに対する「経常収益」は、1億506万2千円（受益者負担割合（比率）は2.20%）で、「純経常行政コスト」は、46億6,211万1千円となります。

※ 受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

※ 行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

2-3-2. 性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別にみると、人件費など「人にかかるコスト」は、10億9,825万1千円で全体の23.0%となっており、施設の維持管理、業務委託、備品の購入、減価償却費など「物にかかる



るコスト」は、15億6,252万4千円で全体の32.8%となっています。また医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、20億6,602万6千円で全体の43.3%を占めており、支払利息、回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は、4,037万2千円で全体の0.8%となっています。

※前年度との比較

人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等は減少しましたが、また移転支出的なコストは、他会計等への支出額が増加したため、総コストは1億4,380万1千円増加する結果となりました。

2-3-3. 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、福祉が12億5,820万5千円(26.4%)と最も多く、総務8億5,797万5千円(18.0%)、環境衛生7億3,976万9千円(15.5%)、教育5億9,711万8千円(12.5%)の順になっています。

2-4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

普通会計 (単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,124,896	4,750,429	9,274,680	97,166	2,821
純経常行政コスト	△ 4,662,111			△ 4,662,111	
一般財源					
地方税	1,206,327			1,206,327	
地方交付税	1,965,391			1,965,391	
その他行政コスト充当財源	426,298			426,298	
補助金等受入	1,885,502	189,337		1,696,165	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 145,666			△ 145,666	
公共資産除売却損益	4,001			4,001	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,193,433	△ 1,193,433	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			77,488	△ 77,488	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,547	13,547	
減価償却による財源増		△ 250,027	△ 631,479	881,506	
地方債償還等に伴う財源振替			194,342	△ 194,342	
資産評価替えによる変動額	3,828				3,828
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	14,808,466	4,689,739	10,094,917	17,361	6,449

2-4-1. 概要

期首に141億2,489万6千円あった純資産残高が、期末では148億846万6千円となり、総額で6億8,357万円増加しています。これは、当年度の純経常コストが地方税、地方交付税、補助金等の受入を下回ったことによります。

2-4-2. 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト46億6,211万1千円に対して、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が35億9,801万6千円、経常的なコストに対する補助金が18億8,550万2千円であることから8億2,140万7千円の余剰が生じています。

2-4-3. 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因

によるコストや収入を計上します。

2-4-4. 科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行い、財源の異動を明らかにしているものです。

11億9,343万3千円の一般財源が公共資産の整備に、7,488万8千円の一般財源が貸付金・出資金等に投下され、貸付金・出資金等の回収等により1,354万7千円の一般財源が回収されたことをあらわしています。

減価償却については、8億8,150万6千円の減価償却費のうち、国府補助金等を財源とする部分2億5,002万7千円、一般財源等を財源とする部分6億3,147万9千円が、「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」にそれぞれ振り替えられています。

また公共資産等整備の財源として発行された地方債1億9,434万2千円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことをあらわしています。

2-4-5. 資産評価

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表しており、評価差額382万8千円を計上しています。

2-5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,122,962
物件費	708,970
社会保障給付	483,889
補助金等	704,639
支払利息	51,379
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	725,463
その他支出	167,154
支出合計	3,964,456
地方税	1,212,388
地方交付税	1,965,391
国府補助金等	690,165
使用料・手数料	92,744
分担金・負担金・寄附金	14,612
諸収入	62,782
地方債発行額	298,875
基金取崩額	1,969,700
その他収入	391,084
収入合計	6,697,741
経常的収支額	2,733,285

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,229,370
公共資産整備補助金等支出	116
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,967
支出合計	4,261,453
国府補助金等	1,195,337
地方債発行額	996,600
基金取崩額	0
その他収入	3,182
収入合計	2,195,119
公共資産整備収支額	△ 2,066,334

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	421,018
定額運用基金への繰出支出	110
他会計等への公債費充当財源繰出支出	185,388
地方債償還額	358,462
長期未払金支払支出	0
支出合計	964,978
国府補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,001
その他収入	8,501
収入合計	12,502
投資・財務的収支額	△ 952,476

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 285,525
期首歳計現金残高	442,641
期末歳計現金残高	157,116

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,370,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は843千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,905,362 千円
地方債発行額	△ 1,295,475
財政調整基金等取崩額	△ 1,870,000
支出総額	△ 9,190,887
地方債元利償還額	408,998
財政調整基金等積立額	285,237
基礎的財政収支	△ 2,756,765 千円

2-5-1. 概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)27億3,328万5千円では、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)30億1,881万円を補てんしきれずに、追加で当年度歳計現金は2億8,552万5千円を投じたことをあらわしています。

2-5-2. 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出、39億6,445万6千円を計上し、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入(財源)、66億9,774万1千円が計上されています。この結果、経常的収支差額27億3,328万5千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

※前年度との比較

支出においては、社会保障給付、補助金等、その他の支出(災害復旧事業費)等により2億5,240万3千円増加しました。しかしながら収入においても国府

補助金等及び財政調整基金の取崩等により 18 億 1,398 万 6 千円増加したことにより収支額は、15 億 6,158 万 3 千円の増となりました。

2-5-3. 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 42 億 2,937 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるもの 3,196 万 7 千円、など計 42 億 6,145 万 3 千円を計上しています。収入には、公共資産整備支出の財源となった補助金等、地方債発行額など 21 億 9,511 万 9 千円を計上しており、この結果、公共資産整備収支の額は 20 億 6,633 万 4 千円の赤字となっています。

※前年度との比較

平成 27 年度には、前年に引き続き新学校及び火葬場建設に取り組んだことにより、支出額が 30 億 5,796 万 1 千円と大きく増加しました。収入においても国庫支出金や地方債にて財源措置していますが、収支額は 16 億 7,936 万 6 千円悪化しています。ただし、大型公共投資に対する財政調整基金の取崩を踏まえると、収支額が 1 億 9,063 万 4 千円改善しています。

2-5-4. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、基金への積立額として 9 億 6,497 万 8 千円を計上し、収入には、財産運用収入などで 1,250 万 2 千円を計上しています。この結果、投資・財務的収支額は 9 億 5,247 万 6 千円の赤字となっています。

※前年度との比較

基金への積立が 2 億 4,299 万円増加したことなどにより、収支額の赤字が 2 億 7,463 万 6 千円悪化しました。

2-5-5. 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 23 億 7,000 万円となっており、歳入歳出の状況を踏まえつつ借入と償還を行った結果、利子として 843 千円発生しました。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかをあらわすものです。具体には、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。基礎的財政収支が均衡するということは、地方債発行残高の増加を抑制する条件となり、将来負担の軽減につながるものといえます。

※前年度との比較

基礎的財政収支は、学校及び火葬場建設等による投資的事業の実施により 20 億 8,587 万 4 千円悪化し、27 億 5,676 万 5 千円の赤字となりました。

2-6. 普通会計財務書類を活用した分析

2-6-1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合で、貸借対照表の数値を用いて算出します。

	H27	H26	
過去及び現世代負担比率	77.8%	90.3%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	29.3%	32.2%	地方債残高÷公共資産合計×100

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%~90%の間、将来負担比率は 15%~40%の間の比率になるといわれていますので、能勢町の世代間負担比率は概ね平均的な水準であるといえます。

なお、比率を算出する上で、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%になりません。

2-6-2. 住民一人あたりの貸借対照表

住民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は、201 万 5 千円です。これを身近なもので例えると有形固定資産は、現に住んでいる住宅のこと

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,763	1 固定負債	598
有形固定資産	1,761	2 流動負債	46
売却可能資産	2	負債合計	644
2 投資等	92	【純資産の部】	0
3 流動資産	160	純資産合計	1,371
資産合計	2,015	負債・純資産合計	2,015

で176万3千円の資産価値があるといえます。他には売れる資産として土地建物を2千円、将来的に資金化できる定期預金や株券を9万2千円、すぐに使える普通預金や現金を16万円保有していることとなります。一方この財産を形成している財源が負債と純資産であらわされます。201万5千円の財産に対して、59万8千円は住宅ローンなどの借金に頼っており将来の返済が必要ですが、残りの141万7千円はこれまでに負担してきた自分の財産といえる部分です。

平均的な値としては、住民一人当たりの資産額は、100万円～500万円の間の金額、住民一人当たりの負債額は30万円～200万円の間の金額となります。

2-6-3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

	H27	H26	
歳入額対資産比率	2.3	3.3	資産合計÷歳入総額

※ 「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間となります。

2-6-4. 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかをあらわします。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）をあらわし、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）をあらわしています。

	H27	H26	
行政コスト対税収等比率	85.0%	112.3%	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))×100

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率となります。

す。

3. 連結財務書類4表

3-1. 作成の前提

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計
	農業集落排水事業特別会計
	下水道事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	老人保健事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	国民健康保険診療所特別会計
一部事務組合・広域連合	豊能郡環境施設組合
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合
	大阪府後期高齢者医療広域連合
	大阪広域水道企業団
第三セクター等	有限会社能勢物産センター

2 対象年度

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部対象年度の歳入歳出決算書などにより作成しています。地方公営企業（水道事業会計）や第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 個別財務書類の作成(組み換え、相殺等)

貸借対照表などの財務書類を作成していない特別会計などは、普通会計と同じく総務省方式改定モデルにより作成しています。

企業会計や土地開発公社、第三セクターなどは、それぞれの会計基準により財務書類を作成しているため、連結財務書類の科目に統一するために、項目の追加や分割、変更などの組替を行っています。

また出納整理期間がある会計とない会計の出納整理期間中の資金の収受についても調整を行っています。

各々の財務書類を連結するにあたっては、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部の会計間の取引（お金のやり取り）は相殺され、連結財務諸表にはあらわれません。

3-2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	10,652,898	①普通会計地方債	5,572,640
②教育	8,382,438	②公営事業地方債	5,018,998
③福祉	671,649	地方公共団体計	10,591,638
④環境衛生	9,459,693	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,663,952	①一部事務組合・広域連合地方債	656,270
⑥消防	336,440	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	904,414	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	656,270
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	33,071,464	(4) 引当金	686,815
(2) 無形固定資産	62,926	(うち退職手当等引当金)	886,815
(3) 売却可能資産	18,632	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	33,153,042	(5) その他	150,312
		固定負債合計	12,285,035
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	68,778	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	726,233
(3) 基金等	897,863	②関係団体	97,704
(4) 長期延滞債権	171,396	翌年度償還予定額計	823,937
(5) その他	426,242	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 45,128	(3) 未払金	135,167
投資等合計	1,519,151	(4) 翌年度支払予定退職手当	52,817
		(5) 賞与引当金	54,008
3 流動資産		(6) その他	1,435,745
(1) 現金	3,110,685	流動負債合計	2,501,694
(2) 未収金	117,527		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	14,786,729
(4) その他	6,895		
(5) 回収不能見込額	△ 15,579	[純資産の部]	
流動資産合計	3,221,528		
4 繰延勘定	983	純資産合計	23,107,975
資産合計	37,894,704	負債及び純資産合計	37,894,704

3-2-1. 概要

連結ベースでみると平成 27 年度末の能勢町の「資産」は、378 億 9,470 万 4 千円です。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担した「純資産」は、231 億 797 万 5 千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、147 億 8,672 万 9 千円となっています。

3-2-2. 資産

1 公共資産

普通会計の貸借対照表に計上した道路や学校などの施設に水道、下水道、一部事務組合におけるごみ処理施設などの資産も加えて、すべての公共資産が計上されています。全資産のうち 87.5%を占める公共資産の計上額は、331 億 5304 万 2 千円となっています。

これを普通会計と比較すると 2.12 倍になりますが、水道施設、ごみ処理施設、下水道施設のインフラ施設等による影響が表れています。

2 投資等

普通会計の貸借対照表に計上した基金などに加えて、水道事業会計が保有する町引継建設改良積立金や国民健康保険特別会計で計上する長期延滞債権などが加えられることにより 15 億 1915 万 1 千円を計上し、普通会計の 1.53 倍となっています。

しかし普通会計の貸借対照表に計上した第三セクター等への出資金は、連結内部の取引として相殺消去されています。

3 流動資産

普通会計の貸借対照表に計上した財政調整基金や歳計現金等の預金現金のほか、連結対象会計・団体等の現金預金及び未収金などが加えられることにより、32 億 2,152 万 8 千円を計上し、普通会計の 1.87 倍となっています。

4 繰延勘定

能勢物産センターに係る繰延資産 983 千円を計上しています。

3-2-3. 負債

1 固定負債・流動負債

水道、下水道及び一部事務組合等におけるごみ処理施設などの公共施設の整備に借り入れた地方債により、固定負債においては122億8,503万5千円、未払金や地方債の翌年度償還予定額などにより、流動負債においては25億169万4千円を計上しています。

3-2-4. 純資産

1 純資産

純資産の合計は、231億797万5千円が計上されており、普通会計に比べると1.56倍となっています。これは主に水道、下水道、一部事務組合等を連結したことによる影響です。

3-2-5. 社会資本形成の世代間負担比率(連単比較)

	普通	連結	
過去及び現世代負担比率	77.8%	69.7%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	29.3%	31.9%	地方債残高÷公共資産合計×100

「過去及び現世代負担比率」においては、普通会計の77.8%から連結では69.7%に低下し、逆に「将来世代負担比率」は、普通会計の29.3%から連結では31.9%に上昇しています。これは、大阪府営水道導入に伴う簡易水道統合整備や農業集落排水事業を含めた下排水整備、加えて一部事務組合におけるごみ処理施設の建設において、多くの借入を行ったことによるものです。これらの施設は、数十年にわたり使用するものであることから、将来世代もその負担をわけあうこととなります。

3-3. 連結行政コスト計算書

3-3-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などにおける1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）として、97億6,688万円を計上しています。

また経常収益では、普通会計に加えて、水道、下水道の事業収益や国民健康保険税、後期高齢者医療及び介護保険の保険料、また診療報酬など、行政コストに対する直接的な収入、33億786万7千円を計上しています。

これにより純経常行政コストは64億5,901万3千円となります。

【経常行政コスト】		
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	(単位:千円)
	総額	(構成比率)
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	1,216,211	12.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	65,639	0.7%
(3) 賞与引当金繰入額	55,160	0.6%
小計	1,337,010	13.7%
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	1,120,511	11.5%
(2) 維持補修費	40,746	0.4%
(3) 減価償却費	1,386,506	14.2%
小計	2,547,763	26.1%
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	4,318,562	44.2%
(2) 補助金等	1,172,809	12.0%
(3) 他会計等への支出額	△ 35,206	-0.4%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	54	0.0%
小計	5,456,219	55.8%
4. その他のコスト		
(1) 支払利息	173,889	1.8%
(2) 回収不能見込計上額	△ 3,901	0.0%
(3) その他行政コスト	255,900	2.6%
小計	425,888	4.4%
経常行政コスト a	9,766,880	
【経常収益】		
1 使用料・手数料	98,126	1.0%
2 分担金・負担金・寄附金	1,749,212	17.8%
3 保険料	679,331	7.1%
4 事業収益	670,155	6.9%
5 その他特定行政サービス収入	64,478	0.9%
6 他会計補助金等	26,565	0.3%
経常収益 合計 b	3,307,867	33.9%
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,459,013	

3-3-2. 行政コスト計算書の連単比較

「社会保障給付」については、国民健康保険、介護保険及び広域連合における後期高齢者医療などが加わったことにより8.92倍の43億1,856万2千円を計上し、「その他行政コスト」については、(有)能勢物産センターにおける売上原価などを計上したことにより2億5590万円の皆増となり、一方「他会計等への支出額」については、会計間の取引の相殺消去により大幅な減となっています。経常行政コスト合計では、2.05倍の97億6,688万円を計上しています。

また収入では、特別会計等における負担金に加わり、「分担金・負担金・寄附金」が119.7倍と大幅に増えるとともに、特別会計の保険税等や独立採算を前提としている水道事業などの企業会計における事業収益などにより、合計で31.48倍の33億786万7千円となります。

その結果、純経常行政コストは、1.39倍の64億5,901万3千円にとどまっています。

※前年度との比較

連結行政コスト計算書において、前年度と比較してみると、経常行政コスト

では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合における「社会保障給付」が、高齢化の進捗を反映するように1億3,426万4千円増加し、加えて「補助金等」も消防常備化に係る事業費等により3億8,068万7千円増加しました。

経常収益では、社会保障給付の増加に伴う「分担金・負担金・寄附金」の増等により全体で9,044万1千円増加しました。

結果としては、コスト増が経常収益の増を上回り、行政コスト全体（純経常行政コスト）では、2億2,606万4千円増加しました。

3-4. 連結純資産変動計算書

3-4-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などを一つの行政サービス実施主体とみなして、貸借対照表に計上している純資産がどのように変動したかをあらわしています。

また行政コスト計算書に計上される行政コストに対する直接的な収入以外のものについては、「補助金等受入」などに計上されます。

連結ベースの純資産残高は、期首の225億5,781万7千円から5億5,015万8千円減少し、期末では231億797万5千円となっています。

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

(単位: 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	22,557,817
純経常行政コスト	△ 6,527,283
一般財源	
地方税	1,206,327
地方交付税	1,965,391
その他行政コスト充当財源	434,114
補助金等受入	3,554,048
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 145,666
公共資産除売却損益	2,559
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	263,960
資産評価替えによる変動額	3,828
無償受贈資産受入	0
その他	△ 207,120
期末純資産残高	23,107,975

3-4-2. 純資産変動計算書の連単比較

「補助金等受入」については、下水道、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などの補助金が加わり1.92倍の35億5,404万8千円を計上しました。

期末の純資産残高については、水道、下水道などが加わったことにより1.56倍の231億797万5千円を計上しています。

出」は皆減となりましたが、水道、下水道、診療所、一部事務組合などが加わり「人件費」、「物件費」が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などにより「社会保障給付」が大きく増加したため、支出合計で1.93倍の76億8,225万1千円となっています。

収入でも、特別会計の補助金、負担金や保険料（税）、企業会計における事業収益などが加わったことにより、収入合計で1.61倍の107億9,467万2千円となりました。

3-5-3. 公共資産整備収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道及び下水道施設整備などにより支出が増えました。収入については、補助金、地方債などにより一定の措置はしたものの、収支額は、6,040万8千円悪化し、△21億2,674万2千円となりました。

3-5-4. 投資・財務的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は皆減となります。また連結ベースでは、財政調整基金（普通会計）の取扱が資金となり投資・財務的収支に計上されないことから、地方債償還額の増加はあるものの、結果として収支額は2億163万4千円改善し、△7億5,084万2千円となりました。